

行政評価シート(事後評価)

コード (38) 5-3-3	事務事業名 地域防災無線の整備(保守・点検)	所管部課 危機管理室(旧環境防災部防災課)
-------------------	---------------------------	--------------------------

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	地域系防災無線は、市内の140の公共施設に設置され、一度災害が発生すると一般電話の遮断などにより、防災無線が唯一の通信手段となる。市民の生命財産を護る上で無くてはならない通信設備であり、毎年、半固定型無線局、車載局、携帯局のすべての地域系防災無線の保守点検を実施し、災害時に備えている。	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input checked="" type="checkbox"/> 政令・省令 <input type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 保守点検業者は、特定業務に付、特命随意契約としている。 保守点検する件数が大変多く、毎年、年間スケジュールを定め担当部署と調整し実施している。 平成19年度の保守点検の事業額が多いのは、バッテリー交換年のためである。	
事業開始時期	合併前から 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

項目	単位	16年度	17年度	18年度	19年度
事業費(A)		10,000	13,087	10,000	21,895
財源	千円				
国庫支出金・都支出金					
地方債					
内訳					
その他 ()					
一般財源		10,000	13,087	10,000	21,895
所要人員(B)	人	0.20	0.20	0.20	0.20
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	1,666	1,637	1,632	1,632
臨時職員等賃金(C')	千円				
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	11,666	14,724	11,632	23,527
単位当たりコスト					
(E)=(D) / (保守・点検した無線台数)	千円	83	105	83	#DIV/0!

活動等指標	単位	16年度	17年度	18年度	19年度
保守・点検した無線台数	実績値 台	140	140	140	
	実績値				
(指標の説明・数値変化の理由 など) 毎年、年4回の通信テストを全局140台を対象に実施しており、各施設の関係者の無線操作も定着している。また、無線FAXなども各施設間において頻繁に利用されている。					
成果指標	単位	16年度	17年度	18年度	19年度
一次 使用可能な台数割合	目標値 %			100	100
	実績値 %	100	100	100	
二次 災害時の迅速な対応次が出来るようになる。	目標値				
	実績値				
(指標の説明・数値変化の理由 など) 毎年、保守点検を実施していることから、故障もなく設備利用できる状態を保持している。					

事業環境等	市民・関連団体等の意見(アンケート結果など)	駅周辺の高層化する建物の影響を受け、電波の受信に支障が生ずる地域や箇所が出現し、対応に苦慮している。	
	都内26市のサービス水準との比較(平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	26市では、全て設備の整備がなされている。
	代替・類似サービスの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	インターネットなどによる災害時の情報交換などの方法もあるが、補足的なものである。

コード (38) 5-3-3	事務事業名 地域防災無線の整備(保守・点検)	所管部課 危機管理室(旧環境防災部防災課)
-------------------	---------------------------	--------------------------

【一次評価】

検証項目	ランク		一次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	3		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>市内の公的機関、小中学校、福祉会館、保育園、病院、警察署、消防署等140の施設に、地域系防災無線局が設置されており、災害時の通信手段としてなくてはならない重要度の高い設備である。</p>
事業の必要性	3			
事業主体の妥当性	3			
直接のサービスの相手方	3			
事業内容等の適切さ	3			
受益者負担の適切さ	3			
市民ニーズの把握	2			

【二次評価】

検証項目	ランク		二次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	2		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>電波の届きにくいエリアの対応に努められたい。、現状の特命随意契約の観点から、次回の更新時期には同報系の保守点検を含めて業者選定の検討が必要である。 また地域防災無線は本来の災害時の通信集団の確保以外に平時に活用することが出来るので、行政全般にわたる利活用の促進を図ることも必要である。</p>
事業の必要性	2			
事業主体の妥当性	3			
直接のサービスの相手方	3			
事業内容等の適切さ	2			
受益者負担の適切さ	3			
市民ニーズの把握	2			

【行革本部評価】

行革本部評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>地域防災無線については、災害時に必須の通信手段であり、適切に保守・点検を行う必要がある。そのため、二次評価記載のとおり、電波の届きにくいエリアの対応や22年度までのデジタル化に向けての業者の選定及び契約内容の検証などを行う必要がある。また、地域防災無線の平時における活用の促進を図られたい。</p>